

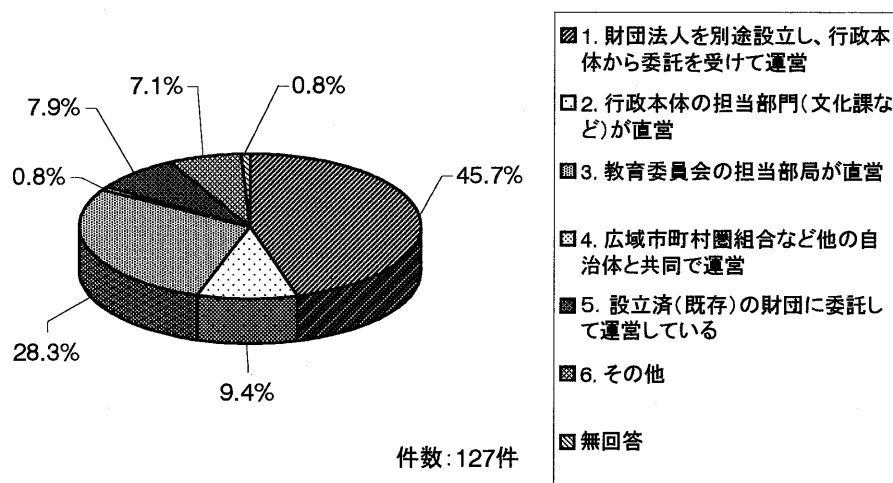
## 4. 運営準備体制や現在の運営体制について

次に、ソフト面として、現在の運営体制を整理したうえで、ホール計画時の検討体制、運営準備体制等の現状や課題を整理した。

### (1) 現在の運営体制と人数

- 現在の運営体制については、「財団法人を別途設立し、行政本体から委託を受けて運営している」が最も多く58件(45.7%)、「教育委員会の担当部局が直営している」36件(28.3%)、「行政本体の知事、市町村長部局の担当部門が直営している」12件(9.4%)、「設立済(既存)の財団に委託して運営している」9件(7.9%)と続く。
- これらの結果を総合すると、財団による運営が53.6%、行政および教育委員会の直営が37.7%となるが、人口規模別に見ると、5万人未満の都市では、教育委員会の直営が約5割であるのに対し、5万人以上の都市では財団法人による運営が7割以上を占めている。
- 「その他」回答の内容としては、「管理は教育委員会で運営は財団が行っている」、「民間に運営委託をしている」、「文化団体が運営を行っている」等があった。
- 運営組織の総人数(常勤者数、嘱託職員・外部委託の常勤技術スタッフを含む)は平均で19.2人となっている。100名を超えるホールも3件あったが、約半数の62件のホールでは運営総人数が10人以下となっている。

**Q5-1.** 現在の運営体制についてお答えください。



### (2) 人材の起用

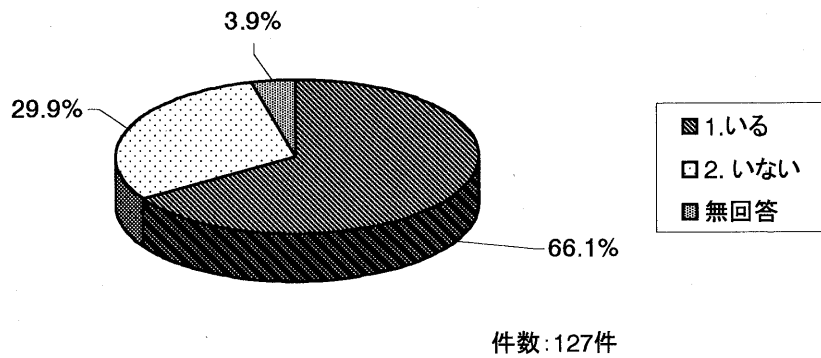
#### ① 外部からの専門人材の起用

- 行政の外部から採用した人材については、「いる」が84件(66.1%)を占める一方、「いない」も38件(29.9%)と、3割近くの施設は行政職のスタッフだけで運営されている

る。とくに、人口規模が5万人未満のホールでは、「いない」が63件中28件(44.4%)と、半数近くにのぼっている。

- 外部からの採用者がいる場合の人数は平均で8.2人、50名前後を行政外部から採用しているホールや財団も3件あった。

**Q5-3. 運営組織の中に行政の外部から起用した人材はいますか。**

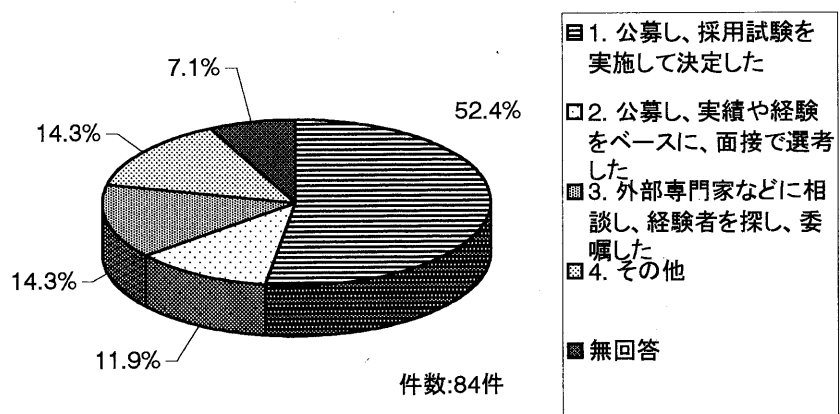


注) 新たに行政職として採用した場合や嘱託職員として雇用した場合を含む。ただし委託会社の常駐者は除く。

**② スタッフの決定方法**

- 外部採用スタッフの決定方法は、「公募し、採用試験を実施して決定した」が44件(52.4%)となっており、「公募し、実績や経験をベースに、面接により選考した」10件(11.9%)を含めると、公募による採用は6割以上となっている。「外部の専門家や他のホール等に相談するなどして経験者を探し、委嘱した」は12件(14.3%)である。
- その他と回答した9件はいずれも上記の方法を複合させたものとなっている。

**Q5-4. Q5-3で1を選ばれた場合、そのスタッフはどのようにして決定しましたか。**



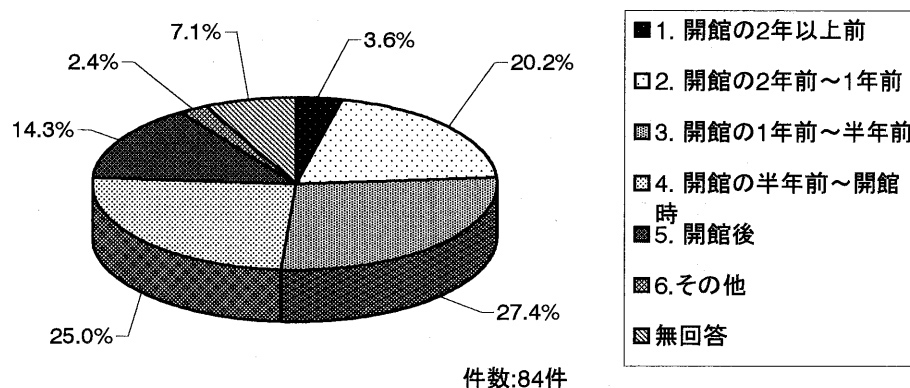
**③ 採用時期**

- 一番初めに外部からスタッフを採用もしくは委嘱した時期としては、「開館の1年前～半年前」が最も多く23件(27.4%)、「開館の半年前～開館時」21件(25.0%)、「開

館の2年前～1年前」17件(20.2%)と続いており、開館の1年以上前に外部からスタッフを採用した施設は、4分の1に過ぎない。

- 「開館後」に初めて外部のスタッフを採用もしくは委嘱するホールも12件(14.3%)となっている。

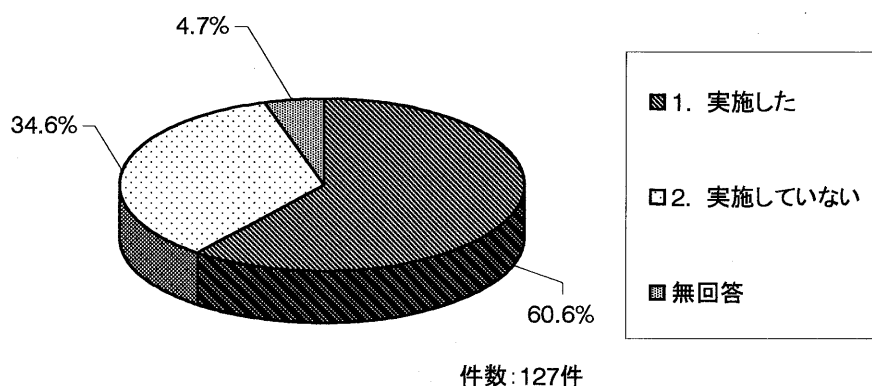
**Q5-5.** Q5-3で1を選ばれた場合、一番初めに採用もしくは委嘱した時期はいつ頃ですか。



**④ 研修の実施状況と研修内容**

- 劇場やホール運営に関する研修等については、「実施した」77件(60.6%)、「実施していない」44件(34.6%)となっている。

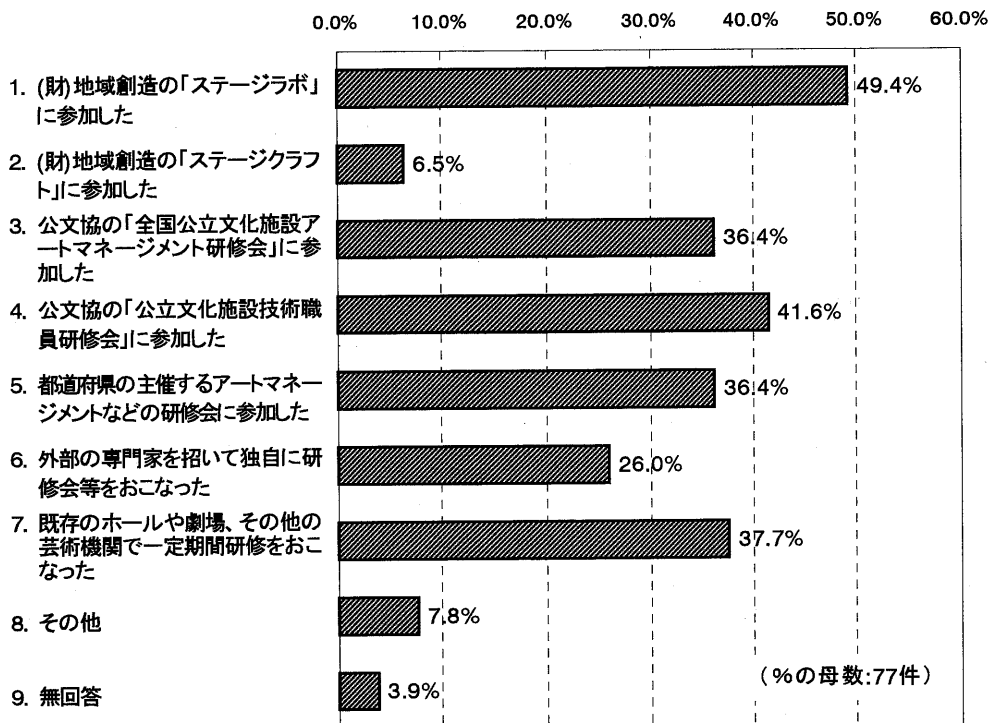
**Q5-6.** 運営職員に対し、劇場やホール運営に関する研修等を実施しましたか。



- また、実施した研修内容は、「(財)地域創造の「ステージラボ」に参加した」が38件(49.4%)と最も多く、次いで「公文協の「公立文化施設技術職員研修会」に参加した」32件(41.6%)、「既存のホールや劇場、その他の芸術機関で一定の期間研修を行った」が29件(37.7%)、「公文協の「全国公立文化施設アートマネジメント研修会」に参加」と「都道府県の主催するアートマネジメントなどの研修会に参加した」が28件(36.4%)、「外部の専門家を招いて独自に研修会等を行った」20件(26.0%)と続く。

- 「その他」の研修内容としては、「財団内部の独自研修(内部の専門職員による研修)」(3件)のほか、「ホール協会技術研修」、「文部省主催の施設運営研修」、「市町村アカデミー(市町村中央研修所主催)」等があった。

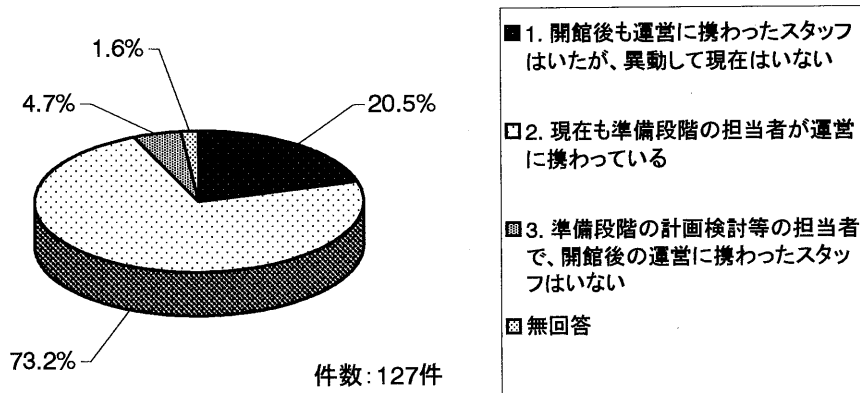
**Q5-7.** Q5-6で1を選ばれた場合、具体的な研修内容を次の中から選んでください(複数回答)。



### ⑤ 準備段階の運営体制と開館後の運営体制

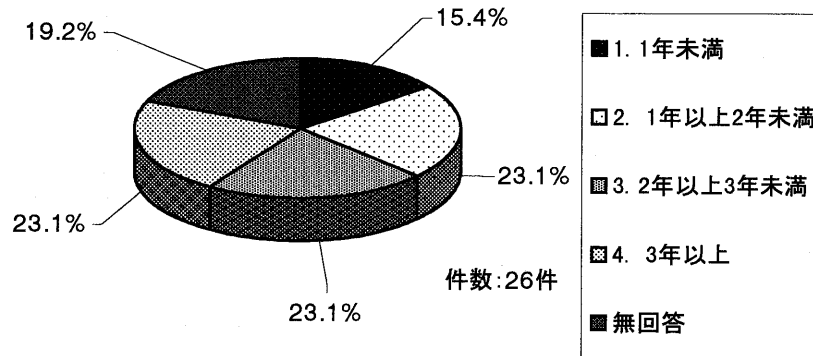
- 「現在も準備段階の担当者が運営に携わっている」ホールは93件(73.2%)、「開館後も運営に携わったスタッフはいたが、異動して現在はいない」ホールが26件(20.5%)と、大半のホールで、開館後も準備段階のスタッフが継続して運営を担当している。

**Q5-8.** 準備段階の担当方で開館後の運営に携わった方についてお答えください。



- また、準備段階の担当者が運営に携わっていた期間は、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」、「3年以上」がそれぞれ6件(23.1%)ずつ、次いで「1年未満」4件(15.4%)となっている。

**Q5-9.** Q5-8で1を選ばれた場合、その方はどれぐらいの期間運営を担当されましたか。



注) 複数いる場合はもっとも長く担当したケース

### (3) 音響、照明等の技術スタッフ

#### ① 技術スタッフの体制

- 音響、照明等の技術スタッフは、「専任のスタッフはいないが、委託した外部の専門業者の派遣スタッフが常駐している」が64件(50.4%)と半数以上を占めている。次いで、「運営組織で雇用した専任の技術スタッフに加え、委託した外部の専門業者の派遣スタッフが常駐している」18件(14.2%)と続く。
- 「運営組織で雇用した専任の技術スタッフがいる」は9件(7.1%)となっている。
- 「その他」も28件(22.0%)あるが、内容としては、必要時に外部の専門業者に委託(13件)、組織内の職員が担当(6件)、職員が担当し必要時に外部の専門業者に委託(4件)などである。ただしこれらの回答は、人口5万人未満のホールに集中している。
- また、技術に対応した市民ボランティアを組織しているホールは5件と少数派であり、いずれも人口5万人未満の都市に立地するホールとなっている。

**Q5-10.** 音響、照明等の技術スタッフについてお答えください。

